



BUFFALO
50th ANNIVERSARY

株式会社 バッファロー

Business Report 2025

2024.4.1 — 2025.3.31



Wi-Fi 7



NAS



Airdog



ステークホルダーの皆様へ

株式会社バッファロー
代表取締役 社長執行役員CEO

牧 寛之

TO OUR STAKEHOLDERS

ステークホルダーの皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2025年5月1日をもって株式会社バッファロー（以下、「バッファロー」という。）は創業50周年を迎えました。先立って、2025年4月1日に株式会社メルコホールディングス（以下、「メルコHD」という。）とバッファローが合併し、上場会社バッファローとして出発しております。

私自身が、2015年の創業40周年に創業者である牧誠から襷を受け取り、10年間、メルコHDの社長を拝命して経営にあたってきました。今回、当社グループの組織再編を完了し、20年以上にわたり実施してきた経営コンセプト「森の経営」を終了することといたしました。在任の10年間で振り返ると大変幸運な期間を過ごさせていただいたという思いと同時に、「バッファ

ローの天命を知って、そこに集中するときが来た」と心を新たにしております。

持続的な成長とステークホルダーの皆様への分配、さらには企業価値の最大化を目指すために、純粋持株会社という形態ではなく、各事業が独立性をもって自主的に経営してゆくことが最重要であると考えました。今回の組織再編を通して、当社グループ会社ごとにおける経営資源の整理と再配分を行い、それぞれに成長戦略を明確化してゆくことといたしました。

今後は、単一事業会社内で経営と執行の役割分担を徹底し、迅速な経営判断を行うことで創業の精神である経営コンセプト「オリジナルな『価値』の創造」に努めてまいります。何卒ご高承の上、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月

2025年4月1日にメルコHDとバッファローが合併し上場会社バッファローとして出発したこと、さらに2025年5月1日にバッファロー創業50周年を迎えたことを機に、創業の精神を基礎として、経営コンセプトと行動指針を策定いたしました。

経営
コンセプト

Original Value Creation （オリジナルな「価値」の創造）

行動
指針

Fair and Open

公正さと
オープンな態度

Logical Thinking

論理的な考え方

Simple and Speedy

シンプルそして
迅速に実行

Leading Edge

最先端そして
最前線にゆく

組織再編を完了し 迅速な業務執行と収益改善の実現へ

国内需要の縮小、円安による 原価高騰が続くも値上げ等で収益改善

当連結会計年度におけるわが国経済は、インバウンド需要の増加はあったものの物価の高騰による節約志向が続き、個人消費は依然として足踏みがみられます。世界経済においても、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において企業の設備投資に増加傾向がみられた一方で、個人向け市場においては需要の縮小が継続しております。こうした状況下、IT関連事業では2024年4月から一部のパソコン周辺機器を値上げし収益改善を図ると共に、主力商品の積極的な販売活動に努めました。なお、シマダヤ株式会社の株式分配型スピンオフの実施により同社は当社の連結子会社ではなくなり、食品事業の業績寄与は中間連結会計期間までとなります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,431億70百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益88億99百万円(同242.6%増)、経常利益90億30百万円(同250.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益60億6百万円(同99.4%増)となりました。

高付加価値商品の 販売を推進

IT関連事業のうち主力のパソコン周辺機器市場において、法人向け市場では企業DX支援の一環として、パフォーマンスと信頼性を追求した小規模オフィス・SOHO向け NAS「TeraStation」などを発売。個人向け市場では、安定した高速通信を実現する技術「MLO」に対応するWi-Fi 7^{*1}対応トライバンドルーターなどを発売いたしました。厳しい市況が続く中、台数シェアの維持や値上げにより収益改善に努めております。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担う高性能空気清浄機「Airdog」シリーズやAMD社製CPU「RYZEN」^{*2}の販売台数は前年同期を上回りました。「Airdog」シリーズにおいては、アレルギーに関する啓発活動と共に、百貨店の取扱店舗数拡大を図りました。

これらの結果、IT関連事業は売上高1,211億円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益75億73百万円(同1,848.5%増)となりました。

食品事業は、売上高218億62百万円(前年同期比43.9%減)、セグメント利益26億29百万円(同21.5%減)となりました。

^{*1} Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

^{*2} AMD、Ryzen及びこれらの組み合わせは、Advanced Micro Devices, Inc.の商標です。

さらなる収益改善に向け
IT関連事業へ集中

当社は2025年4月1日付で、完全子会社である株式会社
バッファローを吸収合併のうえ商号変更し、純粋持株会社から
事業会社へ移行しました。さらに執行役員制度の導入で経営と
業務執行を分離し、迅速な業務執行を実現してまいります。

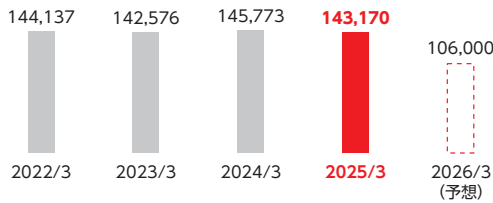
また「Airdog」シリーズについて、主要取引先である海外
メーカーとの独占販売契約は2025年8月29日を以て終了と
なります。事業領域をIT関連事業に集中し、さらなる収益改善
に努めてまいります。

このような想定のもと、2026年3月期の通期連結業績予想
は、売上高1,060億円(前年同期比26.0%減)、営業利益45億円
(同49.4%減)、経常利益45億円(同50.2%減)、親会社株主に帰
属する当期純利益32億円(同46.7%減)を見込んでおります。

当社の近況

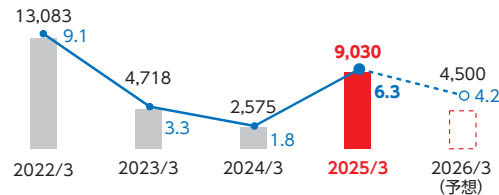
1	2023年 6月	◎ 監査・監督機能の強化のため、監査等委員会 設置会社へ移行
2	～2024年 3月	◎ コロナ禍中、安定供給を重視し価格維持を推進
3	2024年 4月	◎ バッファローブランド商品1,090型番を値上げ
4	2024年 10月	◎ シマダヤのスピンオフ・上場(スタンダード市場)
5	2025年 4月	◎ メルコホールディングスがバッファローを吸収 合併しバッファローに商号変更 ◎ 執行役員制度を導入 ◎ 部局組織を構築
6	2025年 6月	◎ 譲渡制限付株式報酬制度の導入

連結売上高 (単位：百万円)



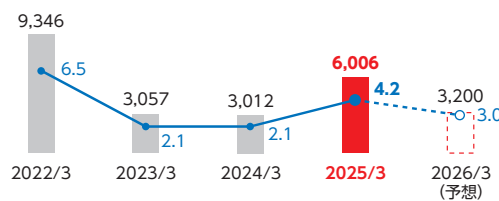
連結経常利益 (単位：百万円)

連結売上高経常利益率 (単位：%)

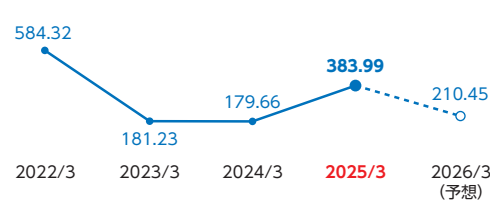


親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

連結売上高当期純利益率 (単位：%)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



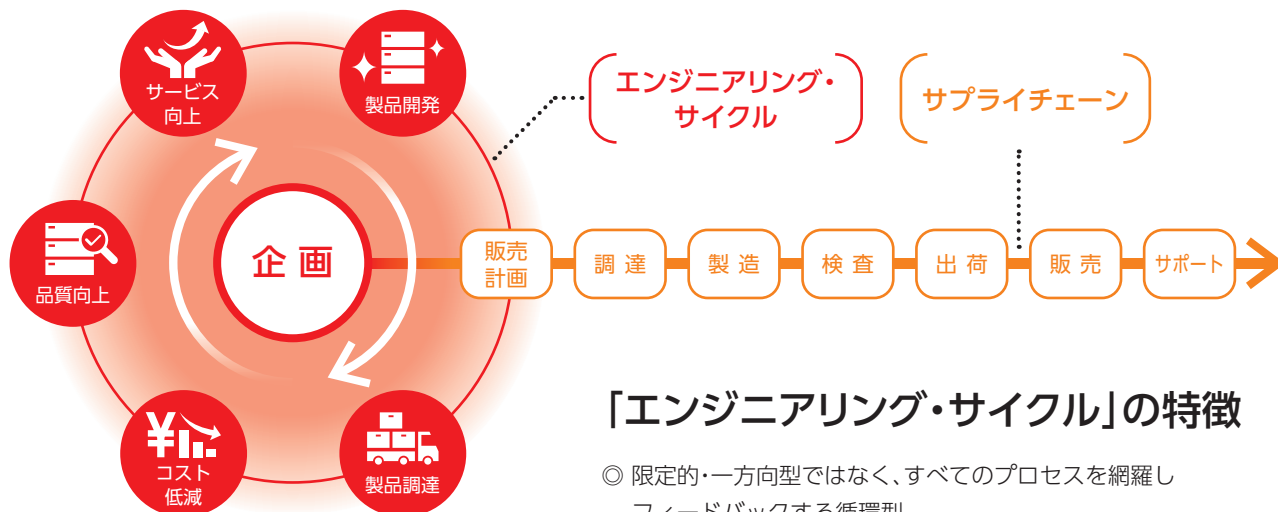
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

ドメイン コーポレートスローガン

Value Chain Engineering

バリューチェーン・エンジニアリング

当社の強みは「エンジニアリング・サイクル」であり、これまでITハードウェアに関わるエンジニアリング活動を継続深化させてきました。今や情報技術は有形の製品にとどまらず、サービスやソリューションといった無形の価値も求められています。我々はこのニーズに応えるべく、エンジニアリング活動を通じ、付加価値創出を加速してまいります。



「エンジニアリング・サイクル」の特徴

- ◎ 限定的・一方向型ではなく、すべてのプロセスを網羅しフィードバックする循環型
- ◎ エンジニアリング・サイクル自体をシステムとして提供

IT関連

Wi-Fiルーターや法人向けWi-Fiアクセスポイント、有線LANスイッチなどのネットワーク製品、パソコン・テレビ録画用外付けハードディスクや遠隔監視・操作が可能な法人向けNASなどのストレージ製品、磁気データ消去装置「MagWiper」など、デジタル家電やパソコン周辺機器を中心にさまざまな製品を提供しています。また、高性能空気清浄機「Airdog」、ネットワークレコーダー&メディアストレージ「nasne®」、ハイレゾ音源専用デジタルミュージックライブラリーなど日常に豊かさを提案する製品も取り扱っています。さらに、データ復旧サービス、リモート管理サービス「キキNavi」、法人向けネットワークの施工などのサービスやソリューションも提供しています。



Wi-Fi 7対応ルーター



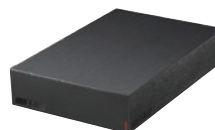
nasne®



法人向けNAS



Airdog



外付けハードディスク



デジタルミュージックライブラリー



キキNavi

キキNavi



データ復旧サービス

※「nasne®」は株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントの登録商標です。

BCN AWARD
2025 | 2024年1月～12月
15部門受賞 | 当社グループ



全国大手家電量販店の実売データ集計に基づくAWARDです。

※1 当社グループとして、CFD販売としては16年連続16回目。

※2 当社グループとして、CFD販売としては14年連続14回目。

無線LAN
部門 23年連続
23回目

LANカード
部門 26年連続
26回目

・拡張インターフェース部門 22年連続 22回目^{※1}
・メモリ部門 16年連続 24回目^{※2}
・ドライブケース部門 15年連続 17回目
・PC電源部門 14年連続 14回目
・USBメモリ部門 5年連続 12回目

NAS
部門 12年連続
12回目

HDD外付
部門 17年連続
22回目

・記録型DVDドライブ部門 5年連続 14回目
・SSD外付部門 5年連続 5回目
・カードリーダー部門 3年連続 10回目
・USB部門 2回目

HUB
部門 24年連続
25回目

ルーター
部門 22年連続
23回目

TOPIC 1

— 「Value Chain Engineering」の取り組み — 株式会社セキュアとの資本業務提携契約を締結

当社と株式会社セキュア（以下、「セキュア」という。）は、業務上のシナジーの獲得が見込まれることから、2025年2月14日付で資本業務提携を締結いたしました。セキュアは、「AI×セキュリティで新しい価値を創る」をビジョンに掲げ、入退室管理システムや監視カメラシステムなどの物理セキュリティシステムにAI（画像認識）技術を掛け合わせた付加価値の高いソリューションを開発・提供しております。

両社の現行製品・オペレーションを前提としたシナジーを「機能・インフラシナジー」と定義し、両社がもつケイパビリティを融合させることで、両社間の相乗効果を生み出し、短期ではコストシナジーの創出を協業の基盤とし、中長期には新規事業創出、事業領域の拡大に資する協業を目指すことで両社間の中長期的な企業価値向上を目指します。まずは、両社の現行製品・オペレーション部門（共同購買、施工・設置業務の集約、コンタクトセンター集約など）で提携し、シナジーを生み出してまいります。

TOPIC 2

「DELA™」ネットワークスイッチが「Stereo Sound Grand Prix 2024」を受賞



ネットワークスイッチ ハイエンドモデル「S1」



「DELA™」とは、当社グループ会社の音響機器及び関連製品の開発・販売会社である株式会社DELA（旧社名：メルコシンクレッツ株式会社）が高品質なオーディオ専用製品のために開発したブランド。この度、「DELA™」ネットワークスイッチ ハイエンドモデル「S1」がストリーミング再生時の音質向上度を評価され、栄えある「Stereo Sound Grand Prix 2024」を受賞いたしました。DELAミュージックライブラリ「N1」（2022）に次ぐ受賞となりますが「スイッチ」というこれまでに全くないジャンルの製品での受賞は大変異例となります。



左：当社代表取締役 牧 寛之 右：セキュア代表取締役社長 谷口 辰成氏

第1階層 機能・インフラシナジー 短期

両社の現行製品・オペレーションを前提としたシナジー

- ① 共同購買 ② 施工・設置業務の集約 ③ コンタクトセンター集約

第2階層 エンジニアリングシナジー 中期

現行事業の製品・サービス・オペレーションの改善

- ① ストレージ・ネットワーク機器の共同開発
② キットニング・施工業務改善 ③ 機器品質改善

第3階層 事業創造シナジー 長期

共同での新サービス・新事業領域開拓

- ① 海外展開 ② AIソリューション拡大

事業概況

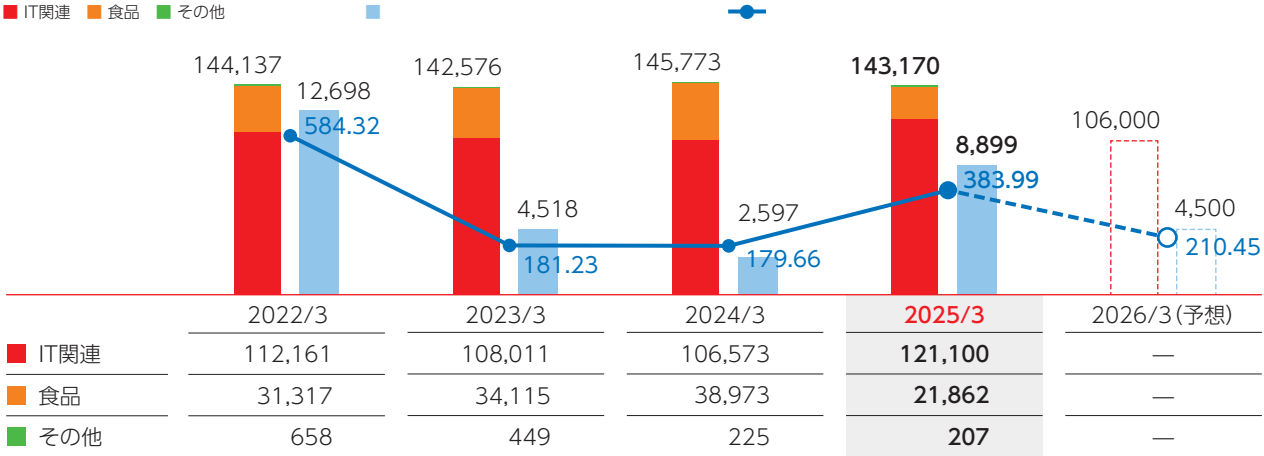
BUSINESS OVERVIEW

連結売上高 (単位: 百万円)

■ IT関連 ■ 食品 ■ その他

連結営業利益 (単位: 百万円)

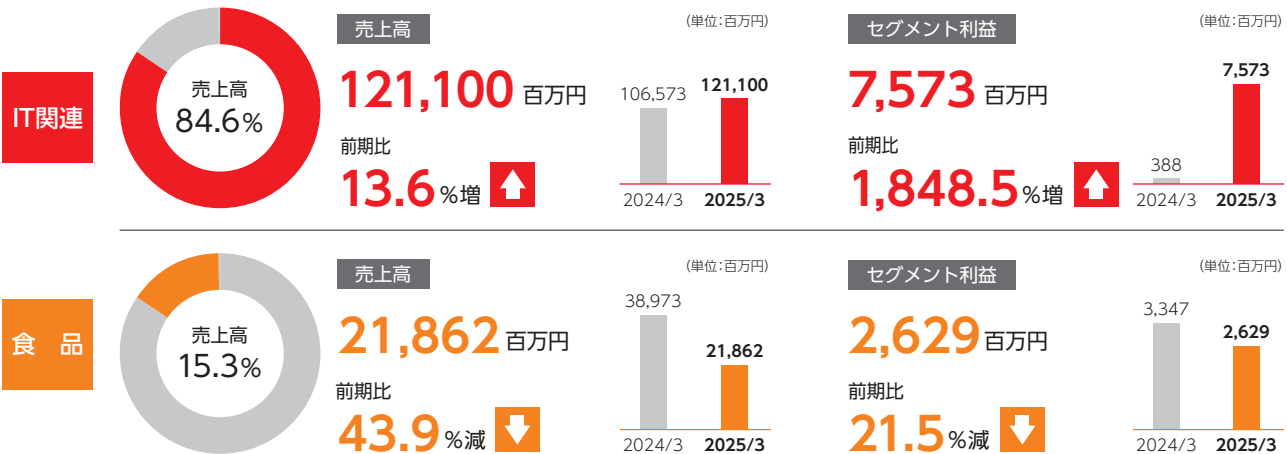
1株当たり純利益 (単位: 円)



(注) 1. 食品事業では、2024年10月1日付の株式分配型スピンオフによりシマダヤ株式会社他4社を当社の連結範囲から除外しております。食品事業に係る売上高、セグメント利益については連結除外日までの実績を含めております。

(注) 2. 報告セグメントのうち「金融事業」は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。2022年3月期は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

事業別連結売上高・セグメント損益



連結貸借対照表

(単位：百万円)

POINT

1 資産の部

総資産は767億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ191億50百万円減少しました。流動資産は690億43百万円となり、65億84百万円減少しました。これは主に、売掛金の減少60億28百万円、原材料及び貯蔵品の減少10億85百万円、商品及び製品の減少3億3百万円、その他流動資産の減少2億59百万円、前渡金の減少1億94百万円、未収還付法人税等の減少1億87百万円、現金及び預金の増加16億50百万円によるものです。固定資産は77億43百万円となり、125億65百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少102億93百万円、投資その他の資産の減少14億13百万円、無形固定資産の減少8億58百万円によるものです。

2 負債の部

負債合計は317億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億64百万円減少しました。流動負債は307億95百万円となり、17億27百万円増加しました。これは主に、未払法人税等の増加19億66百万円、支払手形及び買掛金の増加10億54百万円、未払金の増加7億67百万円、製品保証引当金の増加5億58百万円、未払費用の減少26億90百万円によるものです。固定負債は9億53百万円となり、19億91百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の減少15億98百万円、リサイクル費用引当金の減少1億39百万円、その他固定負債の減少1億27百万円によるものです。

3 純資産の部

純資産合計は450億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ188億85百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得60億6百万円、配当金の支払額19億14百万円、現物配当による減少146億89百万円、自己株式の取得52億45百万円、連結範囲の変更による減少22億58百万円、その他の包括利益累計額の減少7億84百万円によるものです。

なお、自己株式の消却56億74百万円を実施しており、利益剰余金と自己株式がそれぞれ同額減少しております。

科 目	当 期 2025年 3月31日	前 期 2024年 3月31日
1 【資産の部】		
流動資産	69,043	75,627
固定資産	7,743	20,308
有形固定資産	786	11,080
無形固定資産	2,846	3,705
投資その他の資産	4,109	5,523
資産合計	76,786	95,936
2 【負債の部】		
流動負債	30,795	29,068
固定負債	953	2,945
負債合計	31,749	32,014
3 【純資産の部】		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	43,567	62,097
自己株式	△327	△756
株主資本合計	44,489	62,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	1,030
繰延ヘッジ損益	△55	150
為替換算調整勘定	△24	△4
退職給付に係る調整累計額	270	155
その他の包括利益累計額合計	547	1,332
純資産合計	45,037	63,922
負債・純資産合計	76,786	95,936

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日	自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日
売上高	143,170	145,773
売上原価	103,804	109,700
販売費及び一般管理費	30,466	33,474
営業利益	8,899	2,597
営業外収益	328	287
営業外費用	198	309
経常利益	9,030	2,575
特別利益	616	2,097
特別損失	387	63
税金等調整前当期純利益	9,259	4,609
法人税、住民税及び事業税	3,772	1,308
法人税等調整額	△520	288
親会社株主に帰属する当期純利益	6,006	3,012

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

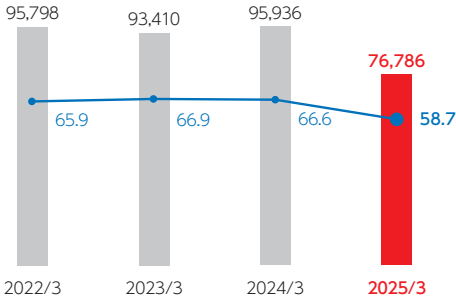
科 目	当 期	前 期
	自 2024年 4月 1 日 至 2025年 3月31日	自 2023年 4月 1 日 至 2024年 3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	14,725	6,625
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,363	5,366
財務活動による キャッシュ・フロー	△7,159	△2,606
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△17	66
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	6,184	9,451
現金及び現金同等物の 期首残高	29,958	20,506
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△4,534	—
現金及び現金同等物の 期末残高	31,609	29,958

総資産

(単位：百万円)

自己資本比率

(単位：%)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

詳細情報は

バッファロー IR

検索

<https://www.buffalo.jp/ir/>

COMPANY INFORMATION

株式会社バッファロー

商号	株式会社バッファロー (英文社名)BUFFALO INC.
資本金	10億円
事業内容	デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売及びデータ復旧サービス
従業員数	658名、 グループ連結1,042名
グループ企業	会社数14社 (国内11社、海外3社)

取締役 (2025年6月25日現在)

代表取締役	牧 寛之	取締役(常勤監査等委員)	長瀬 吉昌
取締役	中山 千里	取締役(常勤監査等委員)	神谷 純
取締役	津坂 巖	取締役(監査等委員)	宮嶋 宏幸
		取締役(監査等委員)	大塚 久美子

執行役員 (2025年4月1日現在)

社長執行役員CEO	牧 寛之	常務執行役員	西脇 孝志	執行役員	松崎 真也
副社長執行役員COO	渡邊 泰治	常務執行役員	岩崎 克己	執行役員	佐藤 教人
専務執行役員	和田 学	執行役員	田村 信弘	執行役員	日當 貴志
常務執行役員	矢野 学	執行役員	高見 康朗	執行役員	三谷 弘次
常務執行役員	横井 一紀	執行役員	富山 強	執行役員	長尾 浩志
常務執行役員	石丸 正弥	執行役員	大屋 誠		

国内

シー・エフ・デー販売株式会社

パソコンパーツ及び周辺機器の開発・製造・販売

株式会社バイ奥斯

ストレージ関連製品の開発・製造・販売

株式会社バッファロー・IT・ソリューションズ

ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売、インフラの構築・保守

アドバンスデザイン株式会社

データ復旧/消去/変換サービス及びデータ消去製品の製造・販売

株式会社デジオン

ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売

株式会社DELA

音響機器及び関連製品の開発・販売

株式会社トゥーコネクト

ダイレクトマーケティング事業

海外

米国

BUFFALO AMERICAS, INC.

ネットワーク関連機器及びパソコン周辺機器の販売

台湾

巴比禄股份有限公司

部材の調達・管理

STOCK INFORMATION

株式の状況

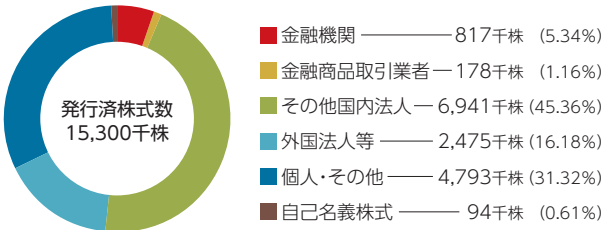
発行済株式の総数 15,300,000株 (自己株式94,538株含む)
株主数 6,097名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社メルコグループ	6,315	41.53(41.27)
牧 寛之	2,247	14.78(14.69)
ECM MF	1,567	10.31(10.24)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	623	4.09 (4.07)
公益財団法人牧誠財団	500	3.28 (3.26)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	144	0.94 (0.94)
岩崎 泰次	142	0.93 (0.93)
メルコ共栄会	124	0.81 (0.81)
JP MORGAN CHASE BANK 385781	82	0.54 (0.54)
牧 廣美	79	0.52 (0.51)

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式を控除した発行済株式の総数を基準にして計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。なお、() 内の持株比率は自己株式を含めた発行済株式の総数を基準にして計算しております。

所有者別分布状況



(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 構成比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 議決権行使株主 3月31日
期末配当金受領株主 3月31日
中間配当金受領株主 9月30日
上場証券取引所 東証スタンダード市場・名証プレミアム市場
証券コード 6676
銘柄名称 株式会社BUFFALO(略称: BUFFALO)
1単元の株式数 100株
公告の方法 電子公告 <https://www.buffalo.jp/koukoku/>
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
◎電話照会先
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)
平日9:00~17:00
幹事証券会社 (主)大和証券
(副)野村證券、みずほ証券、SMBC日興証券

株式会社 バッファロー (証券コード6676)

<https://www.buffalo.jp>

東京本社 〒100-6215
東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
パンフィックセンチュリープレイス丸の内
TEL.03-4213-1122(代) FAX.03-4213-1123
名古屋本社 〒460-8315
愛知県名古屋市中区大須三丁目30番20号 赤門通ビル
TEL.052-249-6610(代) FAX.052-249-6609



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。